

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施報告(令和6年度実施計画記載事業)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金とは

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、国が令和5年11月に創設した交付金です。以降、低所得世帯への支援や税制改正などに対応した支援枠が追加され、国から交付金が交付されています。

ここでは、令和6年度分として国から交付された臨時交付金を活用して実施した交付金活用事業について、その実施状況を報告します。

交付総額と事業総額

交付限度額（久留米市分として国から示された額、令和7年度への繰越額を含む。）
5,511,255千円

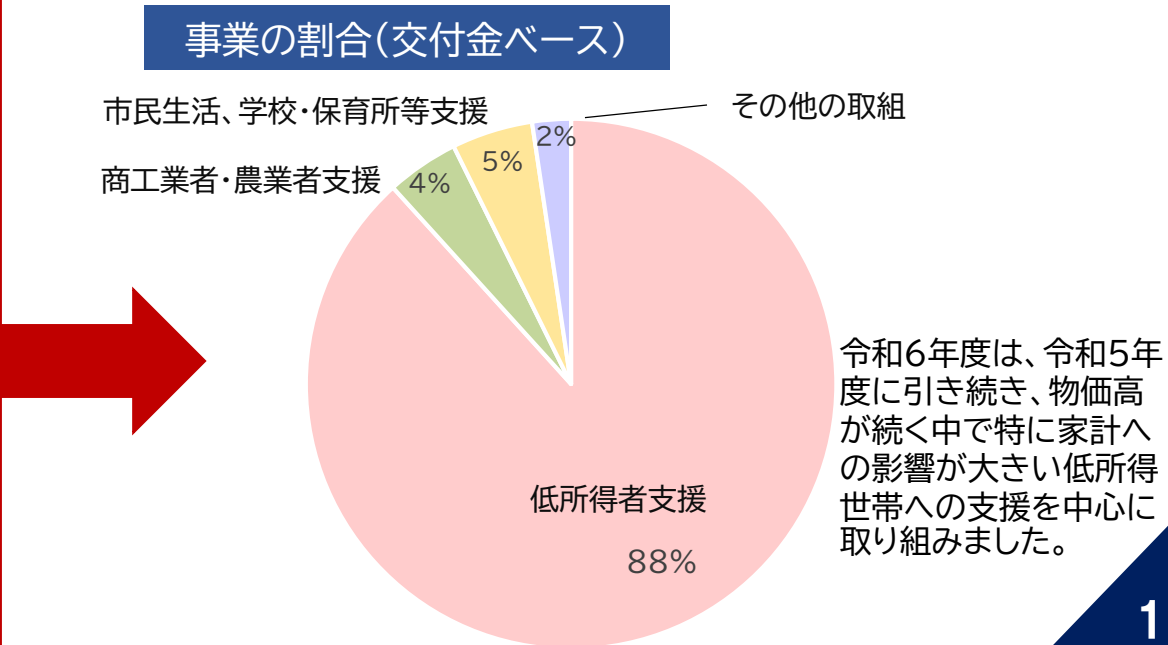
実施事業	総事業費見込(千円)	交付金充当額(千円)
令和6年度実施事業	5,778,156	5,198,852

※交付限度額のうち、令和6年度の事業への充当額を超えた部分は、令和7年度の事業に繰り越して充当します。

事業の実施状況

5%

	事業の種別	総事業費見込 (千円)	交付金充当額 (千円)
1	低所得者への支援に関する取組	4,589,478	4,589,428
2	商工業者・農業者支援に関する取組	670,307	229,622
3	市民生活、学校・保育所等の支援に関する取組	305,455	257,152
4	その他の取組	212,916	122,650
	合 計	5,778,156	5,198,852



1 低所得者への支援に関する取組

○令和5年度物価高騰重点支援追加給付金事業(住民税非課税世帯)
503,832千円 (503,832千円)

エネルギー・食料品価格の物価高が続く中で特に家計への影響が大きいR5年度住民税非課税世帯に、世帯あたり7万円の給付金を支給

○令和6年度物価高騰重点支援追加給付金・定額減税補足給付金事業
2,961,226千円 (2,961,176千円)

エネルギー・食料品価格の物価高が続く中で特に家計への影響が大きい低所得世帯等に給付金を支給

- ・ R6年度住民税非課税化世帯、均等割のみ課税化世帯 (10万円/世帯)
- ・ R5年度住民税均等割のみ課税世帯 10万円/世帯 (既にR5年度に3万円を支給された世帯は7万円/世帯)
- ・ 子ども加算 (5万円/人) ・ 定額減税補足給付 (平均4.3万円/人)

2 商工業者・農業者支援に関する取組

○商品券発行支援事業 **156,065千円 (156,065千円)**

物価高が続く中、市民の家計を支援するため、商工団体が実施する商品券発行事業にかかる経費の一部 (プレミアム分20%のうち10%、その他事務費) を助成

○水田農業DX推進事業 **107,128千円 (35,719千円)**

エネルギー・物価高騰に伴う生産コストの上昇を受け、燃料や農薬使用量の低減、省力化に繋がるスマート農業機械等の導入にかかる経費の一部を助成

3 市民生活、学校・保育所等の支援に関する取組

○保育所等給食費高騰支援事業 **78,452千円 (41,012千円)**

物価高が続く中、保護者の負担を増やすことなく適切な給食が実施されるよう、私立保育所等に対して給食費の一部を助成

○学校給食費高騰支援事業 **179,531千円 (179,531千円)**

物価高が続く中、保護者の負担を増やすことなく適切な給食が実施されるよう、学校給食会に対して給食費の一部を助成

○街頭防犯カメラ設置推進事業 **3,653千円 (3,509千円)**

物価高が続く中、地域での犯罪抑止活動を行う校区まちづくり組織に対して、防犯カメラの設置にかかる費用等を助成

4 その他の取組

○学校・公共施設等光熱費高騰分支援事業

212,916千円 (122,650千円)

市民に追加負担をかけることなく、学校や公の施設等の施設運営を図るため、高騰した光熱費に充当

※令和6年度から令和7年度に予算を繰り越し、令和7年度に実施した事業については、事業の完了後に報告予定

◇物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和6年度実施計画事業一覧 ※令和6年度実施分

実施計画 No.	取組	分野	事業名	総事業費 見込額(円)	交付金充当 経費(円)	事業内容	目標見込	実績見込	事業効果
1	低所得者への支援に関する取組	福祉	令和5年度物価高騰重点支援給付金臨時追加給付事業(住民税非課税世帯)【物価高騰対策給付金】	503,832,000	503,832,000	物価高が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給する。 【給付対象者】 R5年度分の住民税非課税世帯のうち、R6年度に支給を行うもの 【給付単価】 70千円／世帯 ※R5～R6に継続して実施	令和6年2月に支給を開始 ○支給想定数:36,365世帯のうち、R6年度計画分 516,076千円 給付費 503,902千円 事務費 12,174千円	令和6年2月から支給を開始し、R5年度から通算して36,364世帯に支給した。 R6年度支給 給付費 503,832,000円 事務費 なし (R5交付決定額内で実施できたため)	全国的に実施された非課税世帯への7万円支給を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きな低所得者世帯への支援を行うことができた。
2		福祉	令和6年度物価高騰重点支援給付金臨時追加給付・定額減税補足給付金給付事業	2,961,226,083	2,961,176,000	物価高が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯等へ給付金を支給する。 【給付対象者】 低所得世帯等の給付対象世帯のうち、R6年度に支給を行うもの及び定額減税を補足する給付の対象者 【給付単価】 R6年度非課税化世帯 100千円／世帯 R6年度均等割のみ課税化世帯 100千円／世帯 R5年度均等割のみ課税世帯 100千円／世帯 (既にR5年度に3万円を支給された世帯は70千円／世帯) 子ども加算 50千円／人 定額減税補足給付(平均) 43千円／人 ※R5～R6に継続して実施	令和6年3月に支給を開始 ○支給想定数:低所得世帯等給付 11,242世帯、定額減税補足給付 93,698人のうち、R6年度計画分 2,981,357千円 給付費 2,830,050千円 事務費 151,307千円	令和6年3月から支給を開始し、低所得世帯等11,242世帯、定額減税補足給付 93,698人(納税義務者50,951人)に支給した。 R6年度支給 給付費 2,830,050,000円 事務費 131,126,083円 (事務費は、これとは別に1,946,000円をR5年度の交付金から充当している。 R5とR6の合計133,072,083円が、通算で当該事業にかかった事務費となる。)	全国的に実施された低所得世帯への10万円相当の支給や子ども1人当たり5万円の子ども加算、また、定額減税補足給付を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きな低所得者世帯等への支援を行うことができた。
7		福祉	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度低所得世帯3万円・2万円)及び定額減税調整給付金(令和6年度不足額給付)給付事業	1,124,420,534	1,124,420,000	物価高が続く中、特に家計への影響が大きい低所得世帯へ給付金を支給する。 【給付対象者】 低所得世帯のうち、R6年度に支給を行うもの 【給付単価】 R6年度均等割非課税世帯 30千円/世帯 子ども加算 20千円／人 ※R7.1～事業実施のため、R6～R7に継続して実施	令和7年2月に支給を開始 ○支給想定数:35,000世帯のうち、R6年度計画分 1,191,000千円 給付費 1,158,000千円 事務費 33,000千円	令和7年2月から支給を開始し、R6年度末までに非課税世帯33,152世帯、子ども加算4,933人に支給した。 R6年度支給 給付費 1,093,220,000円 事務費 31,200,534円 ※R6～R7の継続事業のため、令和6年度の出納整理期間で支払われたものは上記の実績に含まれず、実績が変更となる見込み。	全国的に実施された非課税世帯への3万円・子ども加算2万円の支給を本市においても速やかに実施することにより、物価高騰による負担が大きな低所得者世帯への支援を行うことができた。
低所得者への支援に関する取組				4,589,478,617	4,589,428,000				

12	商工業者・農業者支援に関する取組	商業	商品券発行支援事業(令和6年度発行分)	156,065,000	156,065,000	物価高が続く中、市民の家計を支援するため、商工団体が実施する商品券発行事業の支援を拡充するための助成金を支給する。 【給付対象者】 商工団体 【補助率】 ・商品券プレミアム分20%に対して1/2(10%) ・その他発行事務費	市内4商工団体へ補助金を支給 ○支給想定額:156,472千円 商品券プレミアム分助成 155,000千円 商品券発行事務費助成 1,472千円	4商工団体へ補助金を支給した。 ・久留米商工会議所 101,211千円 ・久留米南部商工会 29,893千円 ・久留米東部商工会 14,965千円 ・田主丸町商工会 9,996千円 ○補助金支給総額156,065千円 (商品券発行額 15.5億円)	商品券の申込は好調で完売し、消費者の購買意欲を喚起するとともに、物価高騰の影響を受けている中小企業者の支援と地域経済の活性化につなげることができた。 経済効果分析の1つとして、商工団体が実施する商品券購入者向けアンケート調査の結果を活用し、本事業により新たに誘発された「消費喚起効果」の推計を行っており、令和6年度消費喚起効果額は約15億8,200万円であった。
14		農業	水田農業DX事業	107,128,000	35,719,000	物価高が続く中、生産コストの上昇に対応するため、燃料や農薬使用量を減らし省力化に繋がるスマート農業機械等を導入を支援する事業の補助金を支給する。 【補助対象者】 農業者、営農団体等 【補助単価】 市上乗せ 事業費×1/6	申請者に対する補助金の全件支給 ○支給想定数:24件 139,180千円(うち、交付金充当額46,767千円)	申請があった24件に対し、補助金を支給した。 107,128,000円(うち、交付金充当額35,719,000円)	スマート農業機械等を導入することにより、燃料・農薬使用量の低減や省力化を図り、物価高騰の影響を受ける水田農業者の収益性向上に繋がった。
15		農業	園芸農業DX事業	52,945,000	4,849,000	物価高が続く中、生産コストの上昇に対応するため、生産管理の効率化に繋がるスマート農業機械等の導入を支援する事業の補助金を支給する。 【補助対象者】 農業者、営農団体等 【補助単価】 市上乗せ 事業費×1/20	申請者に対する補助金の全件支給 ○支給想定数:20件 68,269千円(うち、交付金充当額6,256千円)	申請があった17件全件に対し、補助金を支給した。 52,945,000円(うち、交付金充当額4,849,000円)	スマート農業機械等を導入することにより、燃料・農薬使用量の低減や省力化を図り、物価高騰の影響を受ける園芸農業者の収益性向上に繋がった。
16		農業	活力ある高収益型園芸産地育成事業	354,169,000	32,989,000	物価高が続く中、生産コストの上昇に対応するため、高性能で省力化された機械・施設の導入等を支援する事業の補助金を支給する。 【補助対象者】 農業者、営農団体等 【補助単価】 市上乗せ 事業費×1/20	申請者に対する補助金の全件支給 ○支給想定数:17件 453,000千円(うち、交付金充当額37,793千円)	申請があった95件全件に対し、補助金を支給した。 354,169,000円(うち、交付金充当額32,989,000円)	低コスト耐候性ハウスや栽培管理用機械など高性能で省力化された機械や施設の導入により、燃料や人件費などの生産コストの省力化が図られ、物価高騰の影響を受ける園芸農業者の収益性向上に繋がった。
商工業者・農業者支援に関する取組				670,307,000	229,622,000				

実施計画 No.	取組	分野	事業名	総事業費 見込額(円)	交付金充当 経費(円)	事業内容	目標見込	実績見込	事業効果
11	市民生活、学校・保育所等の支援に関する取組	子ども	保育所等給食費高騰支援事業(令和6年度交付分)	78,451,980	41,012,000	物価高が続く中、保護者の負担を増やすことなく適切な給食が実施されるよう、私立保育所等に対して給食費の一部を助成する。 【給付対象者】 私立保育所等、届出保育施設等 【給付単価】 保育所等 月860円／人	申請者に対する補助金の全件支給 ○支給想定数: 89,784千円(うち、交付金充当額49,020千円) 私立保育所等 7,900人 届出保育施設等 800人	申請があった 私立保育所等 7,729人 届出保育施設等 421人 全件に対し、補助金を支給した。 78,451,980円(うち、交付金充当額41,012,000円)	食材費等が高騰し、各家庭においても様々な費用負担が増す中、給食の質と栄養を維持するため、保育所等に対して給食費の一部を助成することで、保護者の負担を増やすことなく、子どもたちに適切な給食提供を行うことができた。
13		教育	学校給食費高騰支援事業	179,531,000	179,531,000	物価高が続く中、学校給食費について保護者の負担を増やすことなく適切な給食が実施されるよう、学校給食会に対して給食費の一部を助成する。 【補助対象者】 児童保護者(学校給食会) 【補助単価】 小学校 月500円／人 中学校 月1,000円／人 特別支援学校 小学部 月500円／人 中学部・高等部 月1,000円／人	申請者に対する補助金の全件支給 ○支給想定数:179,532千円 小学校 16,736人分 中学校 8,000人分 特別支援学校 363人分(小・中学部・高等部)	申請者に対し補助金を全件支給した。 小学校 16,647人分 91,558,500円 中学校 7,762人分 85,382,000円 特別支援学校 286人分(小・中学部・高等部) 2,590,500円 総支給額 179,531,000円	食材費等が高騰し、各家庭においても様々な費用負担が増す中、給食の質と栄養を維持するため、学校給食会に対して給食費の一部を助成することで、保護者の負担を増やすことなく、児童・生徒に適切な給食提供を行うことができた。
21		安全安心な暮らし	校区青パト活動支援事業	17,444,366	10,100,000	物価高が続く中、地域での犯罪抑止活動を行う校区まちづくり組織に対して、青パトを活用した地域の防犯活動の実施にかかる費用等を補助する。 【補助対象者】 校区まちづくり組織 【補助単価】 活動費支援 200千円／校区 青パト導入支援 月21千円／台	申請者への補助金の支給による安心安全な市民生活への寄与 ○支給想定数:43校区 15,000千円	申請があった45校区全件に対し、補助金を支給した。 17,444,366円(うち、交付金充当額10,100,000円)	物価高騰等の影響が続く中、青パトを活用した地域の防犯活動により、地域で生活している人々の防犯対策・安全な暮らしに寄与するとともに、地域での犯罪抑止活動にかかる費用の負担軽減に繋がった。
22		安全安心な暮らし	街頭防犯カメラ設置推進事業	3,652,700	3,509,000	物価高が続く中、地域での犯罪抑止活動を行う校区まちづくり組織に対して、防犯カメラの設置にかかる費用等を補助する。 【補助対象者】 校区まちづくり組織 【補助単価】 300千円／台	申請者への補助金の支給による安心安全な市民生活への寄与 ○支給想定数:9校区 2,500千円	申請があった9校区全件に対し、補助金を支給した。 3,652,700円(うち、交付金充当額3,509,000円)	物価高騰等の影響が続く中、街頭防犯カメラ設置推進により、地域で生活している人々の防犯対策・安全な暮らしに寄与するとともに、地域での犯罪抑止活動にかかる費用の負担軽減に繋がった。
23		安全安心な暮らし	防犯灯設置推進事業	26,375,037	23,000,000	物価高が続く中、地域での犯罪抑止活動として防犯灯の設置を行う地域の自治会、町内会組織等に対して、防犯灯の設置にかかる費用等を補助する。 【補助対象者】 校区まちづくり組織 【補助単価】 200千円／団体(平均)	申請者への補助金の支給による安心安全な市民生活への寄与 ○支給想定数:160団体 20,000千円	申請があった272件全件に対し、補助金を支給した。 26,375,037円(うち、交付金充当額23,000,000円)	物価高騰等の影響が続く中、防犯灯設置推進により、地域で生活している人々の防犯対策・安全な暮らしに寄与するとともに、地域での犯罪抑止活動にかかる費用の負担軽減に繋がった。
市民生活、学校・保育所等の支援に関する取組				305,455,083	257,152,000				

18	その他の取組	その他	物価高騰に伴う学校・公共施設光熱費高騰分支援	212,915,590	122,650,000	物価高が続く中、施設光熱水費について市民に追加で負担をかけることがないよう、費用増分を市で負担する。 【対象施設】 市内公立小中高等学校、特別支援学校、その他公の施設 【対象経費】 対象施設の電気・ガス等のエネルギー費用のR3年度使用料とR6年度使用料の差額 原油価格の高騰等に伴い電気・ガス等の光熱水費が高騰しており、これらが施設の維持管理に及ぼす影響は大きい。市が今後も市民に負担をかけることなく施設を維持管理し、持続的な行政運営を行うためには、光熱費高騰分への支援が必要であり、これを行うことは市民の負担軽減につながると考えられるため、推奨メニューにて実施する。	市民に負担をかけることなく、これまでと同様の使用料等により施設利用が可能(使用料の維持: ±0) ○負担軽減想定額: 150,000千円 【負担軽減対象施設】 市内公立小中高等学校、特別支援学校、その他公の施設等	臨時交付金充当施設(充当内容) ※高騰分のみ ・小学校電気代高騰分 80,000,000円 ・小学校ガス代高騰分 1,650,000円 ・中学校電気代高騰分 20,000,000円 ・特別支援学校電気代高騰分 5,000,000円 ・市立高校電気代高騰分 1,000,000円 ・久留米シティプラザ電気代 15,000,000円 交付金充当合計 122,650,000円	学校や多くの市民が集う場所において、子どもたちや市民に負担をかけることなく、施設管理の円滑な運営を図ることができた。(使用料等±0)
その他の取組				212,915,590	122,650,000				
合 計				5,778,156,290	5,198,852,000				